平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　ナラサキ産業株式会社　　上場取引所　東 札
コード番号　8085　URL　http://www.narasaki.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石川　孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員　(氏名) 井上　仁　TEL 03-3666-2240

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	93,859	△3.2	1,491	42.7	1,355	60.1	849	―
22年3月期	96,917	△4.5	1,045	34.0	846	57.0	△182	―

(注) 包括利益　23年3月期　1,002百万円　(―%)　22年3月期　△170百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32.37	―	15.8	3.4	1.6
22年3月期	△6.85	―	△3.6	2.0	1.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　7百万円　22年3月期　11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,891	6,054	15.0	224.02
22年3月期	41,881	5,268	11.8	185.77

(参考) 自己資本　23年3月期　5,830百万円　22年3月期　4,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,103	△285	△1,802	5,000
22年3月期	964	161	△1,706	4,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	1.00	1.00	26	―	0.5
23年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00	78	9.3	1.5
24年3月期(予想)	―	0.00	―	3.00	3.00		19.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△0.1	300	△55.0	200	△66.5	100	△69.8	3.81
通期	95,000	1.2	1,000	△32.9	800	△41.0	400	△52.9	15.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有

② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	26,628,000 株	22年3月期	26,628,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	602,566 株	22年3月期	42,693 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	26,255,111 株	22年3月期	26,585,765 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	75,713	△5.3	875	10.5	824	19.7	563	―
22年3月期	79,915	1.5	791	52.9	688	59.4	△265	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.47	―
22年3月期	△9.97	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,947	4,396	15.7	168.92
22年3月期	30,985	3,789	12.2	142.53

（参考） 自己資本 23年3月期 4,396百万円 22年3月期 3,789百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続き対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
（開示の省略） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 33
６．その他 …… 33
役員の異動 …… 33

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来、新興国を中心とする海外需要に牽引され、景気の回復が緩やかに続いてきたものの、円高進展に伴う輸出の減速、個人消費の停滞等、予断を許さない状況が続きました。

また、年度末を控えた３月には東日本大震災が発生し、今後の経済活動への影響が懸念され景気の先行きは未だ不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは積極的な営業活動を展開し、また、各種コストの削減に継続的に取り組み収益体質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は938億59百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は14億91百万円（前年同期比42.7%増）、経常利益は13億55百万円（前年同期比60.1%増）、当期純利益は８億49百万円（前年同期は当期純損失１億82百万円）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

（電機関連事業）

電機関連事業は、デジタル精密機器関連の世界的需要に支えられ、サーボモーター等の電子機器やレーザー加工機等の精密加工設備が好調に推移し、また、建築関連向けの電機機器、設備も堅調な動きとなりました。

以上の結果、売上高は174億10百万円、セグメント利益は６億77百万円となりました。

（機械関連事業）

農業施設事業では北海道地区における穀類貯蔵サイロの物件等の納入が順調に行われ、産業機械事業は冷菓や食品製造に係る機械設備を中心に堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は97億19百万円、セグメント利益は１億67百万円となりました。

（資材・燃料関連事業）

建材事業は、公共事業の減少や発注遅れ、また民間においても建築物件の減少が大きく影響し低調に推移しました。

燃料事業は、特に連結子会社のナラサキ石油㈱におけるガソリン等の販売数量の増加とSS（サービスステーション）の再編効率化が大きく寄与し、業績は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は475億83百万円、セグメント利益は５億１百万円となりました。

（海運関連事業）

海運関連事業の連結子会社ナラサキスタックス㈱においては、公共事業減少に伴う建設事業等内需関連の荷動きは低調ながら、国際コンテナの取扱いやケミカル船の稼動が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は162億49百万円、セグメント利益は３億90百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢については、新興国の経済成長を背景として回復基調で推移するものと見込まれますが、東日本大震災の経済に与える影響や厳しい雇用情勢など不安材料も多く、予断を許さない状況が続くと思われます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、コアビジネスの強化と経営資源の効率的配分による収益力の向上、新規事業への積極的な取り組みによる将来の中核事業の育成、一層の経費削減に取り組んでまいります。

当社グループの次期連結業績につきましては、売上高950億円、営業利益10億円、経常利益８億円、当期純利益４億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は388億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億89百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少24億10百万円、有形固定資産の減少３億42百万円によるものであります。

負債は328億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億76百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少15億17百万円、借入金の減少16億45百万円によるものであります。

純資産は60億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて７億86百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上８億49百万円、少数株主持分の減少１億５百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.2ポイント増加し、15.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は50億円（前年同期は49億84百万円）となり、前連結会計年度末に比べて15百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億３百万円の収入（前年同期は９億64百万円の収入）となりました。主な収入項目は税金等調整前当期純利益12億23百万円、売上債権の減少額24億10百万円であり、主な支出項目は仕入債務の減少額15億17百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、２億85百万円の支出（前年同期は１億61百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出２億51百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億２百万円の支出（前年同期は17億６百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の純減少額16億45百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	10.0	11.8	12.5	11.8	15.0
時価ベースの自己資本比率（%）	8.7	6.7	3.7	6.3	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債費比率（年）	4.6	7.1	14.5	13.1	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.6	4.5	3.2	3.4	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置付けており、配当につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、収益状況に応じて安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては中長期的な視点に立ち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、１株当たり３円の期末配当とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、１株当たり３円の期末配当を予定しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3．経営方針

⑴ 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意をもって顧客の信頼を得る仕事をする」を経営理念とし、各事業分野において蓄積された専門知識と企画力を基に、お客様のニーズに合った付加価値の高い商品とサービスを提供することにより、お客様の満足と信頼を通して豊かな社会づくりに貢献することを基本方針としております。

⑵ 目標とする経営指標

中期経営計画『Jump Up NARASAKI Ⅱ』の最終年度(平成24年3月期)における損益及び経営指標目標は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結	単体
売上高	102,000	85,000
経常利益	1,000	800
当期純利益	500	430
自己資本比率	15.0%	15.0%
ROE	8.0%	8.0%

⑶ 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画において、確固たる収益基盤・事業基盤の構築及びコスト構造の見直しを行うことにより、グループとしての成長・拡大戦略を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

また、営業地盤・経験・ノウハウを活かし当社の優位性を発揮できる新たなビジネスチャンスへの積極的な取組み、戦略部門への経営資源の重点配分などメリハリをつけた事業戦略を推進するとともに、企業としての信頼性を高め社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンス体制の更なる整備・拡大を図ってまいります。中期経営計画における基本戦略は、次のとおりであります。

1. 事業戦略
- ①「事業本部制」の定着・推進により、収益拡大及び経営効率化を図る。
- ②電機本部を戦略部門と位置付け経営資源を重点投入し、目標達成のための牽引車とする。
- ③「食・農」「新エネルギー」に関する新規ビジネスを積極推進し、将来の中核事業へと育成する。
- ④各事業本部毎に策定された「コアビジネスの強化」「事業構造の転換」「効率性追求」等メリハリのある事業戦略に基づき、収益拡大を図る。
- ⑤グループ企業間・事業部間の連携を強化し、シナジー効果発揮により収益拡大を図る。

2. 企業の社会的責任
- ①CSR委員会を中心としたリスクマネジメント体制の整備・強化を図る。
- ②事業継続計画(BCP)の整備・充実を図る。
- ③環境問題に積極的に取り組み、省資源・省エネ・グリーン調達・環境配慮製品販売等を推進する。
- ④社員全員のコンプライアンス意識の向上を図る。

3. 財務戦略
- ①連結経営体制を強化し、グループとしての収益力の向上、キャッシュ・フローの増加を図る。
- ②資金調達の多様化を図るとともに、効率的な運用に努め、有利子負債の削減を図る。

4. 人事戦略
- ①社員のモチベーション向上、企業の競争力強化に向け、人事制度を改革する。

⑷ 会社の対処すべき課題

当社グループはコアビジネスを一層強化し収益力を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

1．コアビジネスの強化や低採算事業（商品）・地域戦略の見直しによって収益力の向上を図ってまいります。
2．グループ各社で収益構造とコスト構造を見直し利益率の改善を目指します。
3．海外ビジネスやアグリビジネス・新エネルギーなどの新規事業に取り組んでまいります。
4．グループ企業間・事業本部間での連携・情報共有化をより一層推進し、シナジー効果により収益拡大を図ってまいります。
5．収益を拡充し財務基盤の安定化を図るとともにコーポレートガバナンス体制を一段と充実させてまいります。

当社グループでは、企業の社会的責任がますます強く求められていることを十分認識し、「公正で透明な経営」の一層の向上を図ってまいる所存であります。

⑸ その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,008	5,023
受取手形及び売掛金	21,041	18,630
商品及び製品	441	500
原材料及び貯蔵品	28	29
繰延税金資産	219	268
その他	1,916	1,580
貸倒引当金	△242	△183
流動資産合計	28,412	25,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,184	4,154
減価償却累計額	△2,685	△2,757
建物及び構築物（純額）	1,498	1,396
機械装置及び運搬具	5,788	5,674
減価償却累計額	△4,383	△4,477
機械装置及び運搬具（純額）	1,405	1,197
土地	6,298	6,214
リース資産	393	524
減価償却累計額	△52	△114
リース資産（純額）	340	409
その他	439	409
減価償却累計額	△391	△377
その他（純額）	47	32
有形固定資産合計	9,591	9,249
無形固定資産		
その他	114	95
無形固定資産合計	114	95
投資その他の資産		
投資有価証券	1,374	1,445
繰延税金資産	674	550
その他	2,048	2,027
貸倒引当金	△334	△324
投資その他の資産合計	3,762	3,698
固定資産合計	13,468	13,042
資産合計	41,881	38,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,542	18,025
短期借入金	4,665	3,625
1年内返済予定の長期借入金	2,606	2,523
リース債務	49	72
未払法人税等	142	229
賞与引当金	258	303
その他	1,741	945
流動負債合計	29,006	25,725
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	5,206	4,683
長期未払金	736	644
リース債務	315	360
退職給付引当金	568	614
役員退職慰労引当金	196	231
特別修繕引当金	55	43
その他	327	332
固定負債合計	7,605	7,110
負債合計	36,612	32,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,289
利益剰余金	1,388	2,211
自己株式	△7	△63
株主資本合計	5,023	5,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85	38
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	△85	38
少数株主持分	330	224
純資産合計	5,268	6,054
負債純資産合計	41,881	38,891

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	96,917	93,859
売上原価	88,979	85,621
売上総利益	7,937	8,238
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	353	349
貸倒引当金繰入額	35	0
従業員給料及び手当	2,693	2,609
従業員賞与	497	616
賞与引当金繰入額	234	281
退職給付費用	578	329
役員退職慰労引当金繰入額	51	51
福利厚生費	663	694
賃借料	529	513
減価償却費	46	56
その他	1,206	1,242
販売費及び一般管理費合計	6,892	6,746
営業利益	1,045	1,491
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	18	20
持分法による投資利益	11	7
受取賃貸料	80	80
その他	32	30
営業外収益合計	163	158
営業外費用		
支払利息	278	236
手形売却損	18	6
その他	64	51
営業外費用合計	361	294
経常利益	846	1,355
特別利益		
固定資産売却益	22	79
投資有価証券売却益	12	－
貸倒引当金戻入額	14	39
負ののれん発生益	－	72
特別利益合計	49	191

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3	12
減損損失	685	118
投資有価証券評価損	－	89
災害による損失	－	49
本社移転費用	－	51
その他	39	2
特別損失合計	728	323
税金等調整前当期純利益	167	1,223
法人税、住民税及び事業税	197	267
法人税等還付税額	△33	－
法人税等調整額	168	74
法人税等合計	333	342
少数株主損益調整前当期純利益	－	880
少数株主利益	16	30
当期純利益又は当期純損失（△）	△182	849

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	122
繰延ヘッジ損益	―	△0
その他の包括利益合計	―	※2 121
包括利益	―	※1 1,002
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	973
少数株主に係る包括利益	―	29

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354	2,354
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,354	2,354
資本剰余金		
前期末残高	1,288	1,288
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	1,288	1,289
利益剰余金		
前期末残高	1,650	1,388
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△26
当期純利益又は当期純損失（△）	△182	849
当期変動額合計	△261	823
当期末残高	1,388	2,211
自己株式		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△65
自己株式の処分	－	9
当期変動額合計	△0	△55
当期末残高	△7	△63
株主資本合計		
前期末残高	5,286	5,023
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△26
当期純利益又は当期純損失（△）	△182	849
自己株式の取得	△0	△65
自己株式の処分	－	10
当期変動額合計	△262	768
当期末残高	5,023	5,791

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△76	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	123
当期変動額合計	△9	123
当期末残高	△85	38
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△76	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	123
当期変動額合計	△8	123
当期末残高	△85	38
少数株主持分		
前期末残高	315	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△105
当期変動額合計	14	△105
当期末残高	330	224
純資産合計		
前期末残高	5,524	5,268
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△26
当期純利益又は当期純損失（△）	△182	849
自己株式の取得	△0	△65
自己株式の処分	－	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	18
当期変動額合計	△256	786
当期末残高	5,268	6,054

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167	1,223
減価償却費	433	432
減損損失	685	118
長期前払費用償却額	15	29
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△401	△68
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	45
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21	46
その他の引当金の増減額（△は減少）	0	22
受取利息及び受取配当金	△39	△40
支払利息	278	236
持分法による投資損益（△は益）	△11	△7
投資有価証券売却損益（△は益）	△12	―
投資有価証券評価損益（△は益）	0	89
固定資産処分損益（△は益）	△18	△66
売上債権の増減額（△は増加）	△2,239	2,410
たな卸資産の増減額（△は増加）	115	△59
仕入債務の増減額（△は減少）	1,933	△1,517
前払年金費用の増減額（△は増加）	127	△40
その他	207	△337
小計	1,256	2,516
利息及び配当金の受取額	40	41
利息の支払額	△286	△242
法人税等の支払額	△176	△212
法人税等の還付額	129	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	964	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134	△251
有形固定資産の売却による収入	24	141
投資有価証券の取得による支出	△8	△4
投資有価証券の売却による収入	22	0
子会社株式の売却による収入	316	―
子会社株式の取得による支出	―	△84
貸付けによる支出	△21	△21
貸付金の回収による収入	41	32
その他	△78	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	△285

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,315	△1,040
長期借入れによる収入	3,100	2,165
長期借入金の返済による支出	△3,356	△2,770
自己株式の売却による収入	―	10
自己株式の取得による支出	△0	△65
配当金の支払額	△76	△29
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△53	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	△1,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△580	15
現金及び現金同等物の期首残高	5,565	4,984
現金及び現金同等物の期末残高	4,984	5,000

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ナラサキスタックス㈱ ナラサキ石油㈱ 九州マリン㈱ (2) 主要な非連結子会社名 楢崎通運㈱ 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除外した理由 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 東日本タグボート㈱ 北海道防疫燻蒸㈱ ケイナラ㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 楢崎通運㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
③　たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 主として建設機械及び産業機械については個別法、標準電機品については移動平均法、その他のたな卸資産については最終仕入原価法によっております。	③　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 機械装置及び運搬具 船舶……定額法 その他……定率法 その他の有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　５年～65年 構築物　２年～50年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
②　無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。	③　リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,097百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。
④　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び執行役員について、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法)	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左
②　その他の工事 工事完成基準	②　その他の工事 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左
・ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等	・ヘッジ対象 同左
③　ヘッジ方針 相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。	③　ヘッジ方針 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。	④　ヘッジの有効性評価の方法 同左
⑤　その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で定められた社内規程に従い、各社の経理部門にて実施しております。	⑤　その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
(6)　――――――――――	(6)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、５年間で均等償却しております。
(7)　――――――――――	(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産・負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。	――――――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	――――――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(工事契約に関する会計基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は372百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その３)の適用) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号 平成20年７月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――――――
――――――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は10百万円)は資産の総額の100分の1以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――――――
――――――――――	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日 内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△191百万円
少数株主に係る包括利益	20
計	△170

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△5百万円
繰延ヘッジ損益	0
計	△5

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

項目	機械・設備関連事業（百万円）	資材・燃料関連事業（百万円）	海運関連事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,373	53,177	15,365	96,917	―	96,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	384	25	410	(410)	―
計	28,374	53,562	15,391	97,328	(410)	96,917
営業費用	26,827	52,760	15,198	94,786	1,086	95,872
営業利益	1,546	802	193	2,542	(1,496)	1,045
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,345	11,565	10,613	32,524	9,356	41,881
減価償却費	1	69	341	412	20	433
減損損失	―	42	―	42	642	685
資本的支出	―	31	138	170	36	206

（注）１　事業区分は、販売方法及び商品・事業の類似性等により区分しております。

２　各事業の主な取扱商品・事業内容等

(1) 機械・設備関連事業

（電気機械・設備）　モーター、制御機器、重電機器、冷暖房装置、ロボット、コンピュータ、昇降機

（産業機械・設備）　冷菓飲料設備、工場関連設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備

（建設機械・設備）　道路舗装及び補修機械、杭打機械、コンクリートポンプ車、クレーン、バッチャープラント

（その他）　食品類

(2) 資材・燃料関連事業

セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト

(3) 海運関連事業

海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業

３　前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,699百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,513百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４　前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,614百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,213百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５　会計処理の方法の変更

（工事契約に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、機械・設備関連事業において当連結会計年度の売上高は372百万円増加し、営業利益は50百万円増加しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「資材・燃料関連事業」及び「海運関連事業」の４つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「資材・燃料関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	電機関連事業	機械関連事業	資材・燃料関連事業	海運関連事業	その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
売上高								
外部顧客への売上高	17,410	9,719	47,583	16,249	2,897	93,859	－	93,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	17	497	6	－	521	△ 521	－
計	17,410	9,737	48,080	16,255	2,897	94,380	△ 521	93,859
セグメント利益又はセグメント損失(△)	677	167	501	390	△ 54	1,682	△ 190	1,491
減価償却費	0	0	63	346	0	411	21	432
減損損失	－	－	118	－	－	118	－	118

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2　セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△203百万円、セグメント間取引消去額12百万円が含まれております。
3　セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

h．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

「海運関連事業」において子会社株式の追加購入をしたことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において72百万円であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	185.77円	１株当たり純資産額	224.02円
１株当たり当期純損失（△）	△6.85円	１株当たり当期純利益	32.37円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
・算定上の基礎		・算定上の基礎	
(1) １株当たり純資産額		(1) １株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	5,268百万円	純資産の部の合計額	6,054百万円
純資産の部から控除する金額	330百万円	純資産の部から控除する金額	224百万円
普通株式に係る期末の純資産額	4,938百万円	普通株式に係る期末の純資産額	5,830百万円
期末の普通株式の数	26,585,307株	期末の普通株式の数	26,025,434株
(2) １株当たり当期純損失		(2) １株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失（△）	△182百万円	連結損益計算書上の当期純利益	849百万円
普通株式に係る当期純損失（△）	△182百万円	普通株式に係る当期純利益	849百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,585,765株	普通株式の期中平均株式数	26,255,111株

（注）当連結会計年度末の普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数については、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式557,000株を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,880	3,236
受取手形	7,024	4,721
売掛金	11,851	12,116
商品及び製品	339	358
前渡金	1,295	1,265
前払費用	83	79
繰延税金資産	176	205
未収入金	374	89
その他	10	10
貸倒引当金	△219	△181
流動資産合計	24,816	21,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	800	789
減価償却累計額	△417	△438
建物（純額）	382	351
構築物	489	475
減価償却累計額	△397	△398
構築物（純額）	92	77
機械及び装置	129	128
減価償却累計額	△105	△111
機械及び装置（純額）	23	16
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△19	△20
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	59	57
減価償却累計額	△51	△50
工具、器具及び備品（純額）	8	6
土地	2,508	2,330
リース資産	8	8
減価償却累計額	△1	△3
リース資産（純額）	7	5
有形固定資産合計	3,025	2,788
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウエア	25	19
リース資産	8	6
無形固定資産合計	50	42

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	697	737
関係会社株式	564	649
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	0	―
破産更生債権等	339	360
長期前払費用	1	2
差入保証金	581	647
繰延税金資産	395	279
前払年金費用	643	684
その他	185	161
貸倒引当金	△318	△310
投資その他の資産合計	3,093	3,214
固定資産合計	6,169	6,045
資産合計	30,985	27,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,624	5,221
買掛金	10,641	10,532
短期借入金	2,065	1,175
1年内返済予定の長期借入金	1,895	1,766
リース債務	4	4
未払金	20	7
未払費用	385	122
未払法人税等	126	12
未払消費税等	33	―
前受金	978	475
預り金	20	17
前受収益	2	2
賞与引当金	166	203
その他	2	1
流動負債合計	22,967	19,542
固定負債		
長期借入金	3,650	3,345
リース債務	12	8
退職給付引当金	139	188
役員退職慰労引当金	113	143
その他	312	323
固定負債合計	4,228	4,009
負債合計	27,196	23,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金	619	619
その他資本剰余金	668	669
資本剰余金合計	1,288	1,289
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	242	779
利益剰余金合計	242	779
自己株式	△7	△63
株主資本合計	3,877	4,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	36
繰延ヘッジ損益	△0	－
評価・換算差額等合計	△88	36
純資産合計	3,789	4,396
負債純資産合計	30,985	27,947

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	79,915	75,713
売上原価		
商品期首たな卸高	407	339
当期商品仕入高	74,475	70,474
合計	74,883	70,814
商品期末たな卸高	339	358
売上原価合計	74,544	70,455
売上総利益	5,370	5,258
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	302	298
通信費	58	54
広告宣伝費	24	24
交際費	44	45
貸倒引当金繰入額	36	－
役員報酬	159	167
従業員給料及び手当	1,767	1,686
従業員賞与	295	396
賞与引当金繰入額	166	203
退職金	11	26
退職給付費用	513	276
役員退職慰労引当金繰入額	34	34
福利厚生費	436	452
賃借料	298	281
事務用消耗品費	48	57
水道光熱費	76	74
租税公課	58	50
減価償却費	21	21
その他	220	232
販売費及び一般管理費合計	4,578	4,382
営業利益	791	875
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	42	44
受取賃貸料	64	64
その他	22	13
営業外収益合計	148	141

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業外費用		
支払利息	174	144
手形売却損	18	6
その他	59	42
営業外費用合計	252	192
経常利益	688	824
特別利益		
投資有価証券売却益	12	－
固定資産売却益	－	35
貸倒引当金戻入額	－	21
特別利益合計	12	56
特別損失		
固定資産処分損	0	10
減損損失	685	61
投資有価証券評価損	－	89
本社移転費用	－	51
その他	37	0
特別損失合計	723	213
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△22	667
法人税、住民税及び事業税	114	18
法人税等還付税額	△33	－
法人税等調整額	161	84
法人税等合計	242	103
当期純利益又は当期純損失（△）	△265	563

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354	2,354
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	619	619
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	619	619
その他資本剰余金		
前期末残高	668	668
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	668	669
資本剰余金合計		
前期末残高	1,288	1,288
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	1,288	1,289
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	586	242
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△26
当期純利益又は当期純損失（△）	△265	563
当期変動額合計	△344	537
当期末残高	242	779
利益剰余金合計		
前期末残高	586	242
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△26
当期純利益又は当期純損失（△）	△265	563
当期変動額合計	△344	537
当期末残高	242	779
自己株式		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△65
自己株式の処分	－	9
当期変動額合計	△0	△55
当期末残高	△7	△63

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,222	3,877
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△26
当期純利益又は当期純損失（△）	△265	563
自己株式の取得	△0	△65
自己株式の処分	－	10
当期変動額合計	△345	481
当期末残高	3,877	4,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△61	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	124
当期変動額合計	△27	124
当期末残高	△88	36
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△61	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	124
当期変動額合計	△27	124
当期末残高	△88	36
純資産合計		
前期末残高	4,161	3,789
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△26
当期純利益又は当期純損失（△）	△265	563
自己株式の取得	△0	△65
自己株式の処分	－	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	124
当期変動額合計	△372	606
当期末残高	3,789	4,396

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他役員の異動(平成23年６月29日付)

①新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 北海道支社長 建材・エネルギー本部長	中村　克久	(現　常務執行役員　北海道支社長 建材・エネルギー本部長　　)
取締役兼執行役員 経営企画部長	毎原　吉紀	(現　執行役員　経営企画部長)

②退任予定取締役

取締役兼常務執行役員	井上　仁	(監査役就任予定)

③新任監査役候補

監査役	井上　仁	(現　取締役兼常務執行役員)

④退任予定監査役

監査役	尾谷　章	(顧問就任予定)